

証券コード：4642

第58期OEC通信

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日

目次

トップインタビュー	1
OECワーキングスタイル	2
OECワークスピックアップ	3
OECの拠点紹介	4
トピックス	5
ESGへの取り組み、 財務ハイライト	6
会社情報	裏表紙



水・緑・環境 — **VISTA+AQVA** ヴィスタクア—VISTA+AQVA
「見える化」で水事業を支援します。

オリジナル設計株式会社

人材を育て、国民生活に不可欠な上下水道サービスの持続的な提供を支援



代表取締役社長 菅 伸彦

Q 2019年12月期の事業環境並びに受注活動についてお聞かせください。

A 2019年12月期の事業環境について、当社事業と関わり深い公共事業の予算は、前期に比べ総じて横ばいの状況でした。こうした環境下で当期においては、大型案件の減少などで前期落ち込んだ受注高の回復に力を入れてまいりました。具体的には、過年度から取り組んできた案件の受注や、設計施工一括発注型大型案件の受注に注力するなど、様々な施策に取り組みました。また、即戦力エンジニアの採用による生産体制の強化が実現したことで、さらに積極的な営業活動が可能となりました。従前より当社は、採算とともに生産体制を考慮した適正な営業活動を展開していますので、生産体制の拡充は、受注残の拡大にもつながります。

この結果、当期の受注高は61億4千4百万円となり、前期に比べ14.2%の増加となりました。

Q 2019年12月期の業績についてはいかがでしょうか。

A 完成業務高は63億3千8百万円(前期比1.3%増)、営業利益は8億円(前期比20.2%減)、経常利益は8億1千6百万円(前期比12.8%減)、当期純利益は4億8千1百万円(前期比18.9%減)となりました。完成業務高については、下水道事業における公営企業会計(人口3万人以上の地方公共団体)の導入期限が2020年3月に迫り、新たなコンサル案件が遞減する中で、他の大型案件や関係他社とのネットワークを活かしたシステム案件の増加がこれを補い、増収となりました。利益面は減益でしたが、受注したプロジェクト毎の適切な予算管理及び工程管理による生産性の向上並びに原価低減等により、当初予想を上回る実績となりました。

Q 今後の事業展開においてどのようなことに力を入れていかれますか。

A 職員数が減少する地方自治体が増加し、自治体職員だけでは上下水道事業の継続が困難となることが予想される中、当社が培ってきたコンサルティングサービスを個々の事情に合わせて展開することによって、国民生活に不可欠な上下水道サービスの提供を支援し、持続的な受注と収益の向上を目指してまいります。官民連携によるPPP / PFI方式の案件受注にも積極的に取り組んでまいります。

また、近年頻発するゲリラ豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策について、下水道施設

の補強対策などのニーズが高まっています。特に昨年の大型台風でキーワードとなった「内水対策」は喫緊の課題と言えます。河川の水が流出して起こる“外水”浸水に対し、“内水”による浸水とは、下水道の雨水排水能力を超える降雨により発生する浸水を指します。首都圏での被害が目撃されましたが、全国各地の都市で内水被害は発生しています。大型雨水ポンプ場の整備など当社が強みとする対策案を提供し、日本政府が掲げる国家強靱化の取り組みにおける防災ニーズに応えてまいります。

Q 安心して社員が働き続けられる企業として、さらに前進した点はありますか。

A 当社では、政府による働き方改革の推進に先立って、残業時間の削減、健康経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進などの社内制度を策定するとともに、実際に社員がこれらの制度を活用できるよう、社内インフラの整備に取り組んでまいりました。時間内でより多くの仕事をこなせるように、ほとんどの社員にスマート



社長意見交換会を重要施策と位置づけ、過去開催時の全写真を社長室に掲示

フォンとノートパソコンを支給するとともに、フリーアドレスと無線LANを取り入れたオフィスに刷新し、オフィスの内外で働く場所を選ばないテレワーク環境を構築しました。多くの社員の意見を聞きながら、社員満足度の高いオフィスのリニューアルができたと思います。また、業界最先端の働きやすい職場環境の提供により、年々、生産性とともに企業イメージも向上しています。働きやすい企業イメージの定着、一般メディアでの企業紹介などにより、新卒採用活動や中途採用活動にも波及効果が出ています。

Q 菅社長のこれからの抱負や考え方を聞かせください。

A 当社は人材が最大の経営資源です。技術的専門性を高めて、その地域事情に応じてカスタマイズした提案ができる人材の育成を日々続けていきたいと考えています。エンジニアの質と量を拡大することで、安全安心な上下水道サービスの持続的な提供を支えてまいります。優秀な人材の確保・育成・定着に一層励み、社員一人ひとりの生産性向上による収益の拡大と社員還元の良い循環を追求してまいります。さらに、情報の共有化には継続して取り組んでまいります。私が社長に就任以降毎年開催してきた、全社員との「社長意見交換会」も2019年で8年目となりました。意思疎通が進む風通しのよい社風を醸成し、部署間の連携による情報の共有化を一段と定着させてまいります。

また、株主還元についても今後強化してまいります。2019年12月期は1株当たり配当金を30円とし、前期から16円の増配を実施しました。当社は業績の回復によって積み上げた利益を、今後の成長に備えた内部留保、社員還元、株主還元バランスよく活かしてまいります。

OECワーキングスタイル

当社では、「風通しのよい組織風土の構築」を基本方針として、2016年から先進的な社内の制度や就業環境の整備を推進。報告書や図面など紙の使用が多い業種特性の中、全国の主要拠点でフリーアドレス化とペーパーレス化対応したオフィスにリニューアル。各拠点の若手社員がそれぞれのオフィスデザインを提案し、地域特性を感じさせるオフィスになりました。就業環境への社員の満足度は大幅に向上。労働時間の短縮、コミュニケーションの活性化、生産性の向上などが結実し、業界トップクラスの利益率を達成する大きな要因となりました。これらの取り組みが業界内で注目を集め、東京都などの行政機関や同業他社からも当社のワーキングスタイル変革の成功事例に関する説明依頼と併せてオフィス見学の要望が寄せられ、上下水道業界紙以外に、ビジネス系雑誌などからの取材も増えました。地域ごとに個性ある当社のオフィスを紹介します。



世界遺産の白神山地をイメージしたオフィス(秋田事務所オフィス)



座りすぎの抑制と短時会議を促進(岡山事務所オフィス)



緊張感と集中力を発揮できるガラス張りの会議スペース(新潟事務所オフィス)



5色の伝統色「加賀五彩」の彩りを取り入れた雅なカフェスペース(石川事務所オフィス)

OECワークスピックアップ

国内外の上下水道施設の調査・計画・設計・更新を中心に、都市浸水対策、エネルギー活用などのコンサルティング、さらには災害対策支援など、豊富な実績を蓄積しています。

上水道のコンサルティング



上水道取水施設等 (ベトナム国ハナム省)

水需要が高まるベトナム国ハナム省で、新規施設の事業化調査の一環で既存の浄水場や取水施設、導水管等の調査を行いました。

災害対応への取り組み



災害復旧対応 (岡山県高梁市)

2018年7月の「西日本豪雨」では各地で未曾有の被害が発生。岡山県高梁市からの要請を受け、当社社員は被災直後に現地に入り下水道施設の被害状況を迅速に調査して市に報告。国の定める仕様に沿った的確な災害査定資料を作成し、早急な復旧につなげました。

※第57期OEC通信にて関連記事を掲載しております。

都市浸水対策



雨水ポンプ場 (北海道札幌市)

都市浸水の防止対策として新設する大型雨水ポンプ場の設計を行い、札幌市民が安心して暮らすことができる「まちづくり」に寄与しました。

※第54期株主通信にて関連記事を掲載しております。

燃料電池を使用したバイオガス発電設備



下水処理場 (長野県松本市)

燃料電池発電設備は、下水汚泥より発生するバイオガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学的に反応させることで、電力を取り出す発電装置です。当社は、この発電装置が設置された施設の設計を行い、バイオマスエネルギーの有効利用を可能にしました。

雨水排水基本計画策定と河川整備事業



河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計等 (埼玉県三郷市)

近年頻発するゲリラ豪雨や台風による浸水被害を軽減するためには雨水排水基本計画が重要です。当社は、三郷市南部を流域とする下第二大場川において、費用対効果及び実現性を考慮した最適な施設計画を立案し、河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計を行っています。景観にも配慮した河川整備や木製の歩道橋も当社の設計によるものです。地域住民の皆様からもご好評をいただいております。

地方公営企業会計への移行支援業務



全国各自治体

財政の健全化を図るため、数多くの自治体において地方公営企業会計への移行が求められています。各自治体が保有する膨大な資産情報の調査・整理・データベース化など当社のコンサルティング力を活かし適正な企業会計への移行を支援し、限られた財源の効率的な活用に導いています。

OECの拠点紹介

社内随一の活気あふれるオフィスとスタッフ



大阪オフィス

大阪事務所は1971年に設立された歴史のある重要な拠点で、主に近畿2府4県の上下水道事業実施団体を営業対象としています。上下水道に係る調査、計画、設計、施工管理、情報管理を担当するコンサルティングエンジニアが所属し、広域化・共同化計画、老朽化対策、災害対策、下水道の未普及対策、計画的な改築・更新に不可欠なストックマネジメント策定、巨大地震に備えての上下水道施設の耐震・耐津波対策、下水管路に雨天時に大量に浸入し、未処理下水の放流の恐れにつながる不明水対策、PPP/PFI事業の立案など、プロフェッショナルな連携が求められる複雑なプロジェクトに対応しています。個性あるお客様の多い地域性を考慮したコミュニケーションに心掛け、ニーズに適切に応えるべく、スタッフ全員が力を結集して日々仕事に励んでいます。



リクルート活動・人材育成



親睦会活動



社員インタビュー

上下水道施設エンジニア 小林茂央社員

下水処理施設の多くが設備の更新時期を迎えています。一方、多くのお客様から専門的に対応できる人材が不足しているというご相談を受けます。そのため、私は電気設備の担当として、専門的かつ複雑な案件を「お客様にいかにかかりやすくご説明するか」を心がけています。私の対応に対して、お客様から「ありがとう」とのお声をいただいたときは本当にうれしく思いますし、やりがいを感じる時です。またプロポーザル案件を受注できたときや、大阪事務所で実績の少なかった案件を私が責任者として遂行できたことは大きな自信となっています。

大阪事務所では、座席位置を固定しないオフィスのフリーアドレス化の導入と、ICTツールを活用したモバイルワークにより、各専門職種(土木・建築・機械・電気)の担当者間や、類似プロジェクトの担当者間、そして世代間で意思疎通の活性化を实践、多種多様な顧客のニーズに、迅速に応える就業環境を整えています。とても働きやすいです。リクルート活動や親睦活動も活発に行っており、活気のある職場です。

主に近畿圏の上下水道分野を担当する、私たちの今後の企業活動にご期待ください。



1月 当社が設計・施工監理を行ったフィリピン国下水処理場の開所式が開催

4月 石川県白山市と下水道等施設に関する「災害支援協定」を締結

10月 大型台風による浸水被害に対する災害復旧支援

11月 2018年度に完了した設計等業務委託の中から当社の業務が優良設計として選定され、日本下水道事業団理事長表彰を受けました。

11月 アセットマネジメントシステムを全国各事務所で認証

12月 静岡県伊豆の国市よりPPP/PFI方式で大型下水道整備事業を受注

Pick up

当社が設計・施工管理を行ったフィリピン国下水処理場の開所式が開催

当社は、2001年に策定された国連SDGsの前身、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)以前から、アジア大洋州の各国において、国連SDGs「6.安全な水とトイレを世界中に」の目標に沿った事業活動を展開しています。2019年1月には、当社が設計及び施工監理などを担当したフィリピン国マニラ首都圏にあるパリアニャケ下水処理場の開所式が行われました。この建設資金には、JICAからのセクターローンが活用されました。実績ある日本企業によって建設されたことで、質の高いインフラシステムの海外展開の好事例として高く評価されています。この施設が供用開始されたことで、パリアニャケ市人口の7割以上の汚水処理が可能となり、水質汚濁が著しいこのエリアの衛生環境の改善と公共用水域の水質向上が期待されます。



下水処理場開所式の模様



パリアニャケ下水処理場

当社HPもあわせてご覧ください



Pick up

大型台風による浸水被害に対する災害復旧支援

2019年は度重なる大型台風が東日本エリアを縦断し、堤防の決壊や溢水、内水の氾濫などによる浸水被害が多発しました。当社は宮城県、福島県、栃木県などの被災自治体からの要請を受けて、現地に駆け付け、上下水道施設の災害査定資料作成支援を行っています。写真は、現地調査を実施した福島県いわき市で浸水被害にあった雨水排水ポンプ場。被害状況を整理して、仮設ポンプを利用した機械設備の交換などの応急復旧計画を立案し、速やかな恒久復旧に向けた災害査定資料作成を行いました。



1m以上冠水した機械設備を調査

Pick up

アセットマネジメントシステムを全国各事務所で認証

当社では、2017年12月にアセットマネジメントシステムの国際規格「ISO55001」の認証を大阪事務所で取得、昨年は登録範囲を全国の主要拠点に拡大、認証されました。当社は実際の上下水道施設所有者(アセットオーナー)ではありませんが、上下水道の事業運営が担える能力を持つ企業として、国際規格に照らして認められたことを全社的に認識することになりました。上下水道事業者の中で、特に中小規模の事業者では職員数が少なく民間への依存度が高いので、施設所有者(地方公共団体)と認証要求事項を十分に理解した上で意思疎通を図り、施設の改築・更新計画・施設情報活用・予算執行などアセットマネジメントの構築・運用支援に注力する予定です。

社員の声



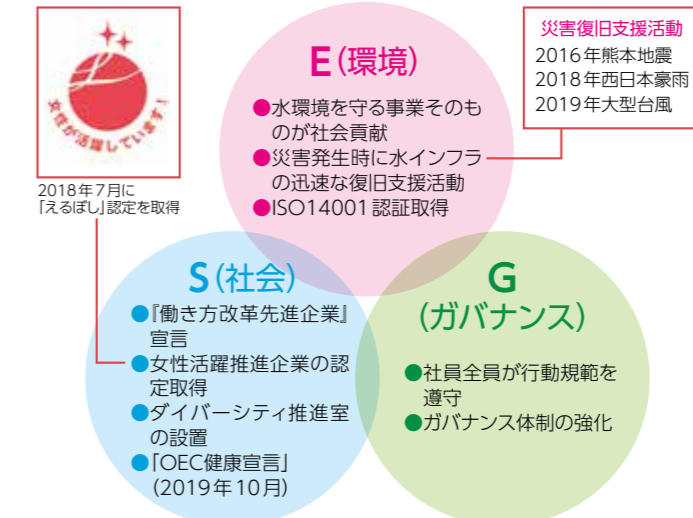
アセットマネジメント推進室 島田浩司社員

国際規格で求められるアセットオーナーのアセットマネジメントの構築・運用支援等をより一層円滑に進めるため、当社のアセットマネジメントシステム(ISO55001)では、企業内の運営ルールと組織体制を規定しています。

業務を通じて入手した上下水道事業体の課題や問題点などの情報を、ICTツールやテレワークを活用して社内の各専門職種の管理職から若手まで各階層のエンジニアで共有、属人的にならないようシームレス化して取り組むことを目指しています。社員各自が最新技術の動向把握や発信にも取り組み、上下水道事業体のアセットマネジメントサイクルを適切にリードし、顧客満足度の向上、継続的な受注の実現等、企業価値向上につながるものと考えています。

ESGへの取り組み

当社は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としております。さらなる企業価値向上・社会的使命を果たすために、ESG課題への積極的な取り組みを進めてまいります。



表紙写真の紹介

当社では、「水・緑・環境」をイメージして、社員が自ら撮影した写真を投稿する「OECフォトコンテスト」を2016年12月から毎年実施。水や緑などの自然環境、仕事に取り組む様子、当社が設計した施設を対象としたものなど多くの写真が投稿されています。集まった写真はどれも水環境コンサルタントとしての使命と誇りを感じられるものばかり。これらの写真の中から厳選して、本冊子の表紙に採用しました。



沖縄県国頭村

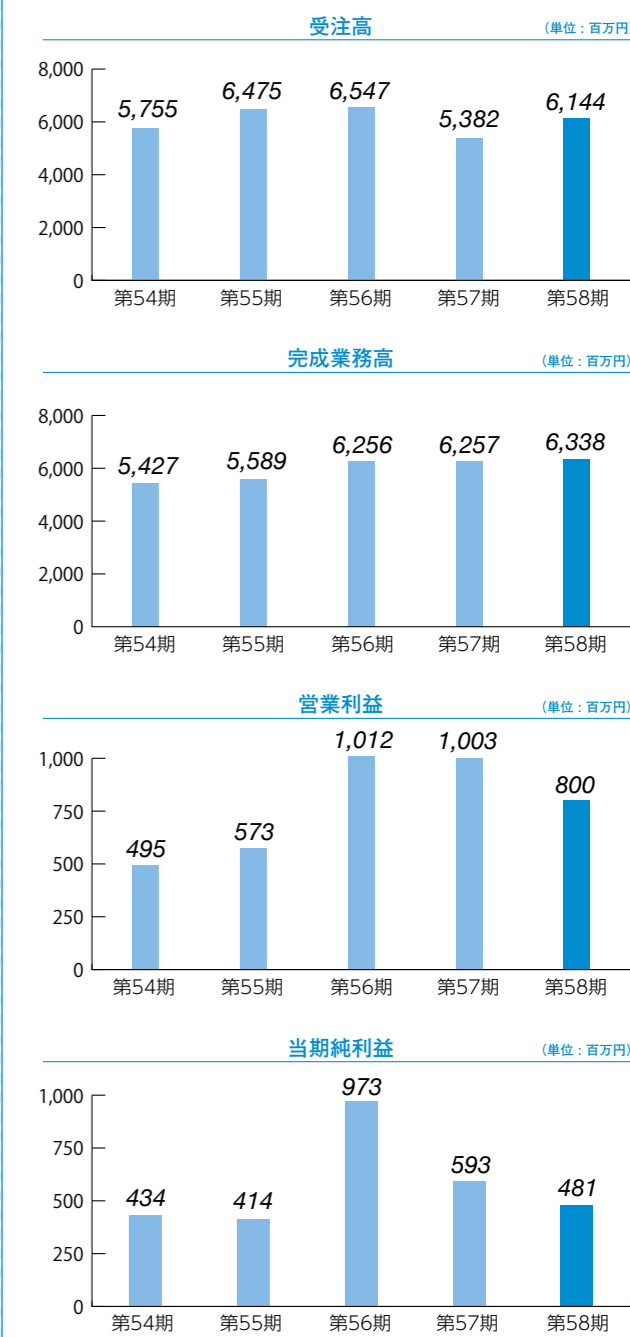


石川県小松市



秋田県大館市

財務ハイライト



※第56期より非連結決算に移行のため、数値は単体のデータ。それ以前は連結のデータです。

会社概要

社名 オリジナル設計株式会社
 本店所在地 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 TEL 03-6757-8800 (代表)
 設立 昭和37年1月23日
 代表者 代表取締役社長 菅 伸彦
 資本金 10億9,300万円
 従業員数 381名
 加入協会等 (公社)全国上下水道コンサルタント協会
 (一社)建設コンサルタンツ協会
 (一社)日本水道工業団体連合会
 (一社)日本アセットマネジメント協会
 (公社)日本水道協会
 (公社)日本下水道協会
 (一社)管路診断コンサルタント協会 他

役員

代表取締役社長 菅 伸彦
 代表取締役副社長 永 井 周
 取締役 野 崎 圭 吾
 取締役 梶 川 努
 取締役 牧 瀬 統
 取締役 吉 良 薫
 常勤監査役 吉 田 和 夫
 監査役 佐 藤 四 郎
 監査役 岡 田 義 明

第三者認証

プライバシーマーク：第10840388
 品質マネジメントシステム ISO9001：MSA-QS-388
 環境マネジメントシステム ISO14001 (本社・ICT開発部)
 : MSA-ES-1223
 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 (ICT開発部)
 : MSA-IS-131
 アセットマネジメントシステム ISO55001：MSA-AS-11
 女性活躍推進企業「えるぼし」

OEC オリジナル設計株式会社
 Original Engineering Consultants Co., Ltd.
 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 TEL 03-6757-8800 (代表)
<https://www.oec-solution.co.jp>

(2019年12月31日現在)

株式の状況

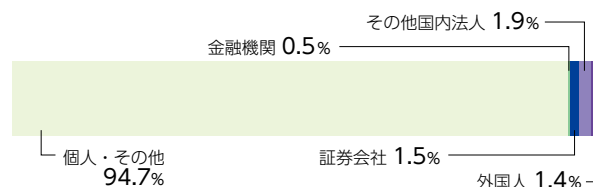
発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,796,800株
株主数	1,473名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京スペース	2,023	34.46
株式会社光通信	646	11.00
大関 淑子	286	4.88
内藤 征吾	194	3.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	149	2.54
高島 俊文	145	2.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	114	1.95
今井 正利	94	1.60
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託E口)	79	1.36
住友生命保険相互会社	70	1.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,923千株あります。
 2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株主分布状況



株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
 期末配当金受領株主確定日 12月31日
 中間配当金受領株主確定日 6月30日
 定時株主総会 毎年3月
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店及びみずほ銀行でお支払いいたします。
- 特別口座に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行及びみずほ証券にお問合せください。

ホームページのご案内



当社のホームページでは、企業最新情報や財務情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

オリジナル設計

検索

<https://www.oec-solution.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。

